

はじめに

2013参院選「いのちをつむぐ緑のプロジェクト」公表にあたって

私たちがめざす社会のすがた

今、各地の豊かな森・川・大地・海は破壊され、自然は悲鳴をあげています。人間社会においても、わずか「1%」の人びとが世界の富を独占し、残りを「99%」の人びとが奪い合うという歪んだ経済成長の仕組みによって、いたるところで格差が広がりました。勝ち負けを問わず、人びとは不安と閉塞感のなかにいます。

そこに「3.11」が起き、私たちは多くのものを失って、やっと気づきはじめました。経済成長神話こそが破滅への道であり、経済成長を優先する政治・行政・福祉・医療・教育などすべてのシステムが破たんしていることを。プロの政治家・官僚・専門家に重要な決定をあずけてしまう「おまかせ民主主義」が、最悪の事態を招いていることを。

私たちは、経済成長優先主義から抜け出し、“いのち”を重んじ自然と共生する循環型の経済を創りだし、原発のない、エコロジカルで持続可能な、公正・平等で多様性豊かな平和な社会をめざす必要があります。今こそ「おまかせ民主主義」にサヨナラし、市民が自ら決定し行動する民主主義を実践してゆくチャンスです。

この「緑のプロジェクト」は、その方向性と政策を参院選のマニフェストとして整理したものであり、この参院選で重要な争点となる「原発」「アベノミクス」「96条・9条改憲」問題についての主張と根拠、「女性」「若者」「アイヌ民族」など、私たちのこだわりの政策も掲載しています。これは私たちがみなさんと一緒にめざす社会の希望を示しています。

市民自身が政治を創る —あなたも一緒に歩んでください—

政策を示すことだけで政治を変えることはできません。「原発ゼロ」が世論の7割にも達しているのに自民党は原発を維持し再稼働しようとしています。アベノミクスは一部の企業やお金持ちが得をするだけで、多くの市民は賃金も上がらずインフレに苦しんでいます。96条と9条の改憲は、国家の暴走の歯止めとなる憲法を、一部の政党や議員が都合良く変えようとするものです。多くの市民が反対し、多くの市民の利益にならない政策がまかり通る政治、それを今こそ変えなければなりません。

「市民に政治を取り戻す」—この当たり前のように挑戦するためには、大きな壁が立ちはだかっています。選挙に挑戦するための供託金は、欧米諸国のほとんどの国で高くても10万円程度ですが、日本では参院選の比例区候補者1人あたり600万円で、しかも10人の候補者が必要です。「市民は政治に口出

しするな」と言わんばかりの制度を放置しているのも今の政党であり議員です。

そうした政党や議員に、私たちの大切な主権者としての権利をゆだね、「おまかせ」してきた政治のあり方が、社会や経済の行き詰りにもつながっています。

緑の党は、市民に政治を取り戻すために、市民によって立ち上げられた新しい政党です。参加民主主義を原則とし、会員の自由な発言権を保証し、市民に開かれた組織運営を心がけ、議員と市民の対等な関係、男女の対等な権利を保障する政党です。

「3.11」を経験したこの国が、これまでの社会や経済のあり方を根本的に転換し、誰もが心豊かに安心して生きることのできる社会へと向かっていくために、市民の創った「緑の党」が国会に必要です。どうかいっしょに一步を踏み出してください！



「緑の党 グリーングリーンズジャパン」は

世界とつながっています

「緑の党」は、1972年、オーストラリアのタスマニア環境保護運動の中から初めて産声を上げました。その後1980年代にヨーロッパ各地で次々と結成されました。

緑の党は、環境保護だけでなく幅広い政策を持ち、平和で持続可能で公正な社会をめざし、ドイツ、フランスや北欧などでは連立政権にも参加しています。EU議会では、保守・社民・自由主義勢力に次ぐ第四勢力となっています。

2001年、緑の党の世界的な連携をめざして、国際組織「グローバル・グリーンズ」が結成されました。そこで採択された「グローバル・グリーンズ憲章」には、「エコロジカル

な知恵」「社会的公正」「参加民主主義」「非暴力」「持続可能性」「多様性の尊重」の6つの基本理念（表紙のイラストと説明を参照）が謳われ、具体的な政治的行動指針・政策も掲げられています。

日本の「緑の党 グリーングリーンズジャパン」もグローバル・グリーンズに参加し、環境問題やグローバル経済と南北問題、安全保障問題などに対応するために国際的に連携しています。また、世界中の緑の仲間たちが日本の緑の党の挑戦を注目し応援してくれています。日本での緑の党の挑戦は、世界にとって、地球の未来にとっても大きな意味を持っています。

参加民主主義とクオータ制を 大切にしています

緑の党は、参加民主主義やクオータ制（議席や役職などへの女性やマイノリティへの割り当て制）を重視しています。

党内では国会議員と一般会員が対等な立場で運営に参加（11ページ参照）し、熟議の過程を大切にするとともに、地域での住民投票や原発再稼働問題など重要政策課題での国民投票の制度設計に取り組みます。

また、4名の共同代表や34名の全国協議

会委員で女性が半数を占め、規約で「女性を半数以上」と明記し実践している唯一の政党です。海外では、クオータ制を導入し、女性の社会進出を飛躍的に高めた事例が数多くあります。また、女性の社会進出は、男性を含む全ての人たちが暮らしやすい、柔軟で多様性を大切にした社会を創ることにつながります（9ページ参照）。緑の党は、自らの実践でその先導的な役割を果たします。